



## 八重瀬町 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

### 1. 経緯・目的

令和5年度におきましては通常分に加え、令和4年度の第4回物価・賃金・生活総合対策本部（令和4年9月9日）において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することを目的に創設された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が令和5年3月22日の第8回物価・賃金・生活総合対策本部において増額となったとともに低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が措置されました。

### 2. 交付対象事業

#### 【通常分】

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業

#### 【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業

#### 【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金：低所得世帯支援枠】

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業

### 3. 本町の交付限度額

総額 242,951,000円

【通常分】 4,100,000円

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】 121,006,000円

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金：低所得世帯支援枠】 117,845,000円

### 4. 本町の事業費

総事業費 244,069,448円

【通常分】 6,289,745円

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】 122,519,096円

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金：低所得世帯支援枠】 115,260,607円

### 5. 本町の交付金充当額

総額 239,676,607円

【通常分】 4,100,000円

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】 120,406,000円

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金：低所得世帯支援枠】 115,170,607円

※各事業の詳細は次ページ以降に掲載しています。

6. 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和6年3月31日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	金額				実施期間	実施状況 (実績概要)	効果の検証方法	実施計画 成果目標	効果	検証	担当課
				総事業費 (円)	交付金 充当額	一般財源	対象外経費							
				244,089,448	238,676,607									
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金給付事業【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者への重点的な支援の強化を行う。	令和5年度分の住民税非課税世帯、令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（基準日の違いによる特例措置分）、令和5年の家計急変世帯（うち住民税均等割のみ課税世帯除く）	108,320,000	109,230,000	90,000		R5.5～R6.3	対象世帯への給付金支給 3,641世帯	数値目標の設定・確認	対象世帯のうち支給資格のある世帯への給付率100%	対象世帯のうち支給資格のある世帯への給付率96%	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者への重点的な支援の強化を行うことができた。	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金給付事業（事務費）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者への重点的な支援の強化を行うための事務費。	事業対象、令和5年度分の住民税非課税世帯、令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（基準日の違いによる特例措置分）、令和5年の家計急変世帯（うち住民税均等割のみ課税世帯除く）	5,940,807	5,940,807			R5.5～R6.3	対象世帯への給付金支給のための事務を円滑に実施	数値目標の設定・確認	対象世帯のうち支給資格のある世帯への給付率100%	対象世帯のうち支給資格のある世帯への給付率96%	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者への重点的な支援の強化を行うことができた。	社会福祉課
3	農作物肥料購入費助成事業	コロナ禍において、化学肥料の価格高騰により農業経営を圧迫する状況があることから、肥料購入費の一部を支援することで、経営の安定化、持続的経営を支援する。	町内農家	16,963,856	16,963,856			R5.6～R6.3	肥料購入費の一部を支援する化学肥料等：15%以内 堆肥：1/2以内	聞き取り調査	肥料価格高騰により農業する農家を0件にする。	肥料価格高騰を理由とする農家の廃業0件	肥料価格高騰により経営を圧迫している状況の中、購入価格の一部を助成することで、農業経営の安定化、持続化を図ることができた。	農林水産課
4	漁業者燃料購入費助成事業	コロナ禍において、原油価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、漁業経営の安定化、持続化を図る。	町内在住の漁協組合員	1,997,800	1,997,800			R6.3～R6.3	R5年4月からR6年2月の燃料代の一部を助成	聞き取り調査	原油価格高騰により農業する漁業者を0件にする。	原油価格高騰を理由とする漁業者の廃業者0件	原油価格高騰が漁業経営を圧迫している中、漁協の燃料代の一部を補助することにより漁業経営の安定化を図ることができた。	農林水産課
5	畜産飼料購入費助成事業	コロナ禍において、飼料価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、畜産経営の安定化、持続化を図る。	町内に住所を有する酪農家	7,096,375	7,096,375			R6.10～R6.3	(1)配合飼料購入量1か月分に対して10千円 ②粗飼料購入額3か月分に対して10%以内補助。	聞き取り調査	飼料価格高騰により農業する畜産農家を0件にする。	飼料価格高騰を理由とする畜産農家の廃業0件	飼料価格高騰により経営を圧迫している状況の中、価格高騰分の一部を助成することで、畜産経営の安定化、持続化を図ることができた。	農林水産課
6	農作業委託用機械燃料購入費助成事業	コロナ禍において、原油価格高騰により農作業委託者の経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を一部支援することで、農作業委託経営の安定化、持続化を図る。	農作業委託者（法人及び個人）	1,952,639	1,952,639			R5.4～R6.3	八重瀬町で農作業委託を受けている経営者（4団体・9名）に農作業委託用機械の燃料購入額の13%を補助	聞き取り調査	原油高騰による、廃業する農作業委託者を0件にする。	原油高騰による、廃業した農作業委託者0件	原油高騰の影響により、農作業委託者の経営を圧迫していることから、農作業委託用機械に使用した燃料費を補助することにより農作業委託者の経営安定を図ることができた。	農林水産課
7	公共交通事業者等燃料購入費助成事業	コロナ禍において、原油価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を一部支援することで、事業経営	バスの町内走行路線 町内在住タクシー・運送業・運転代行運転手（個人、法人含む）	7,200,000	7,200,000			R5.10～R6.1	バス12路線×100千円 タクシー65台×30千円 運送業118台×30千円 運転代行9台×30千円 介護タクシー8台×30千円 支援額7,200,000円	聞き取り調査	原油価格高騰によるバス路線廃止0件、タクシー、運送業、運転代行廃業0件	原油価格高騰によるバス路線廃止0件、タクシー、運送業、運転代行廃業0件	【検証】町ホームページ等で広報・周知し、事業者が、原油価格高騰を理由に廃業すること0件に抑えた。	農林水産課
8	家庭ごみ収集運搬事業者燃料購入費助成事業	コロナ禍において、原油価格高騰により家庭ごみ収集運搬事業者の燃料費の負担が増加していることから、燃料費の一部を助成する。	家庭ごみ収集運搬事業 6業者	600,000	600,000			R5.6～R6.3	燃料費の高騰が経営に影響を与えていることから助成金にて燃料費を支援することで社会機能維持に努めていただく。	聞き取り調査	家庭ごみ収集運搬事業 6業者へ燃料費の支援助成	家庭ごみ収集運搬事業6業者への燃料費助成	助成金を得たことで経営不安が収まり収集作業に取り組めた。	住民環境課
9	農業生産用LED電球購入費助成事業	コロナ禍において、電気料高騰により農業経営を圧迫している状況があるため、農業生産用LED電球購入費の一部を支援することで、事業経営の安定化、持続化を図る。	町内農家	2,160,625	1,847,625	303,000		R5.9～R6.3	LED電球購入費の一部を支援するLED電球：1/2以内	聞き取り調査	電気料高騰により農業する農家を0件にする。	電気料高騰を理由とする農家の廃業0件	電気料高騰により経営を圧迫している状況の中、LED電球購入価格の一部を助成することで、農業経営の安定化、持続化を図ることができた。	農林水産課
10	学校給食原材料費支援事業	コロナ禍における物価高騰等に伴う学校給食の原材料費高騰について、原材料費の負担増額分を支援することで給食費の値上げを避けるとともに学校給食の質と量を確保し、子育て世帯の負担軽減を図る。	保護者	39,627,356	37,817,280	1,810,096		R5.4～R6.3	原材料費の物価高騰分を支援することで学校給食の栄養価を基準値内で維持すると共に給食費の値上げを回避し保護者の負担軽減をする。	数値目標の設定・確認	学校給食費の値上げ0円	学校給食費の値上げ0円	児童生徒においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、原材料費への増額を行い、保護者へ追加負担を課すことなく、負担軽減が図られた。	学校教育課
11	防犯灯LED化推進補助金	コロナ禍における原油価格高騰対応策として、自治会が管理する防犯灯（蛍光灯又は水銀灯）をLEDに切り替えることで、エネルギー価格高騰対策として自治会の財政負担の軽減を図り、活動の活性化を支援すること。	自治会	19,489,050	19,489,050			R5.9～R6.3	防犯灯のLED化を行った自治会に対して、補助金の交付を行った。 ・申請自治会数：25自治会 ・整備防犯灯数：328基	数値目標の設定・確認	防犯灯280基のLED化整備	自治会管理の防犯灯328基がLED化された。	自治会管理の防犯灯のLED化に追加補助を行うことにより、整備費用及び、電気料を抑えることに繋がり、自治会の財政負担の軽減を図ることができたと考える。	総務課
12	学校給食センター新型コロナウイルス感染症対策用品整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に必要な用品を購入し、学校給食センター内での感染拡大を防止する。	町内学校給食センター	4,595,745	2,406,000	2,189,745		R5.9～R6.3	消毒保管庫や感染対策用品等を整備することで衛生環境の強化に資することができた。	数値目標の設定・確認	学校給食センター内でのクラスター発生0件	学校給食の欠食0日、給食センターでのクラスター発生件数0件	衛生環境を強化することで学校給食の欠食を防ぐことができた。	学校教育課
13	庁内情報機器整備事業	新型コロナウイルス感染症対策としてノートPCを整備することにより、庁内どこにいても会議等、その他業務を行える環境を整備し、ペーパーレス化を推進することにより、感染対策を図ると共に業務の効率化を図る。	八重瀬町役場	1,694,000	1,694,000			R5.9～R6.1	備品の購入ノートパソコン10台	数値目標の設定・確認	庁内でのクラスター発生0件	庁内でのクラスター発生件数0件	新型コロナウイルス感染症対策としてノートPCを配置することにより、会議室等で業務を行える環境を整備し、ペーパーレス化を推進することにより、人との接触を減らすことができた。庁内でのクラスター発生0件であり、感染対策に有効であったと考える。	総務課
14	要保護・準要保護世帯及び特別支援教育就学奨励費支給児童・生徒支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている要保護・準要保護世帯及び特別支援教育就学奨励費支給世帯へ支援金を支給することで経済的支援を図る。	要保護・準要保護世帯及び特別支援教育就学奨励費支給児童・生徒	26,461,485	26,461,485			R6.1～R6.3	対象者へ給付金を支給。 対象人数873人	数値目標の設定・確認	対象者への給付率100%	対象者への給付率100%	物価高騰等の影響により困難する世帯へ就学補助給付金を支給することで、経済的支援を図ることが出来た。	学校教育課